



平成 27 年 3 月 2 日  
一般社団法人日本地質学会

## 地学の知識を減災のソフトパワーに —東日本大震災4年目を迎えて—

発表形態:

資料配付(3月2日)

発表先:

文部科学省記者会、科学新聞社

**概要:**

地学の知識は減災に有効であり、変動帯に位置する日本においては地学教育の更なる普及が必要である。

内容:

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災から早くも4年目を迎えようとしています。あの  
ような被害を二度と起こさせないためにも、地質学の役割を再確認して、ここに声明を発表します。

東日本大震災が発生する以前に、すでに津波堆積物の研究に基づき、過去に同様の地震と  
津波が繰り返し発生していたことが指摘されてきました。この事実がその時点で、経済活動や防災  
計画に反映されていれば、東日本大震災の被害は軽減されていたかもしれません。しかし津波堆  
積物のデータに基づく警鐘を地質学コミュニティの総力を挙げて日本社会に周知し、反映させるこ  
とができなかったことは痛恨の極みであります。

東日本大震災後も、広島における土石流災害、御嶽山噴火など、地質災害は後を絶ちませ  
ん。日本列島は4つのプレートにまたがる変動帯であり、そこで暮らす日本国民は地質災害とは無  
縁ではられません。地質災害の防災・減災のためには、自然を理解し、長期的な地質災害のリス  
クを知り、備えを怠らず、いざという時には適切に行動するという減災・防災意識の向上が、個人・  
企業・行政のレベルで必要です。これを可能とするためには、小学校から高等学校の教育におい  
て、地質災害を理解するための基礎となる地学一般に関する教育を充実させること、そして市民に

対する啓発活動を持続することが必須です。

しかしながら、現在、高等学校では「地学基礎」ですら70%以上の生徒が、より専門的な「地学」に至っては約99%の生徒が受講していません(文科省:平27年度教科書需要数集計)。日本地質学会は、このような現状を深く危惧しています。繰り返しになりますが、地学は変動帯の上に位置する日本で暮らして行くために必須の科目であると確信いたします。もちろん、高等学校における科学教育は、地学のみならず、物理・化学・生物を含めて、広く学び、豊かな自然観を醸成し、次世代の科学技術を創出する意欲と能力のある生徒が育成されるべきです。このようなバランスの取れた科学教育は社会にとっても大いに有益であり、その実現のためにも日本地質学会は関係省庁および地方公共団体に高等学校における地学開講数の増加と地学教員の増員を求めます。

なお日本地質学会は、地学教育の向上のために、過去12年以上に渡って、教員向けの野外巡検を行なってきました。学習指導要領ワーキンググループを組織し、現在の指導要領の改善に向けた提言を準備中です。また、地質のおもしろさを伝える地質情報展を産業技術総合研究所地質調査総合センターとともに18年にわたって、全国で開催してきました。さらに、市民向け「たんけんマップ」や広報誌「ジオルジュ」を発行し、各地での地学散歩や見学会などを行い、地学を身近に感じてもらえるような啓発活動を継続しています。これが、日本における地学に関する理解度を高め、結果的に防災・減災に結びつくことを願ってやみません。

一般社団法人日本地質学会  
会長 井龍康文